

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 12 日現在

機関番号：32687

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730590

研究課題名(和文) 住民と行政との協働における進展プロセスの実証分析：受益性に着目して

研究課題名(英文) Empirical analysis about progressive process in coproduction between citizen and public administration

研究代表者

高橋 尚也 (Takahashi, Naoya)

立正大学・私立大学の部局等・准教授

研究者番号：10581374

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円、(間接経費) 840,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、行政との協働における受益性の構造を明らかにすることと、協働の進展プロセスを実証し、測定できるチェックリストを開発することを目的として、1つの質的調査と4つの量的調査が実施された。その結果、協働による受益性は、「社会利益」と「自分利益」に分類され、自分利益の中には、「同質他者拡張」「情報・知識獲得」「趣味・安心」の側面があることが明らかとなった。また、協働の各段階を測定するチェックリスト9項目が作成され、おおむね妥当性が検証された。回顧法による検討の結果、協働の進展に関する相互作用は、「相互未知」から「相互支援」および「相互未知」から「相互自立」に変化する過程が実証された。

研究成果の概要(英文)：One qualitative research and four quantitative researches were conducted to clarify the structure of benefit by coproduction with public administration and to demonstrate progressive process in coproduction, and to development checklist to measure progressive level of coproduction. As a result, benefits of coproduction were classified as "social benefit" and "own benefit". The own benefit was separated three sub scales; "homogeneous others extended" "information and knowledge acquisition", "hobby and security". 9 checklist items to measure each stage of cooperation is created, validity has been verified generally. As checklist, 9 items to measure each stage of cooperation were developed. It was demonstrated that interaction between citizen and public administration about coproduction shift from "mutual unknown" stage to "mutual support" stage and from "mutual unknown" to "mutual independence".

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学・社会心理学

キーワード：社会心理学 コミュニティ 行政との協働 受益性 チェックリスト 国際比較

## 1. 研究開始当初の背景

地方分権の推進に伴い、地方自治の充実が課題となっている。こうした社会的要請に伴い、地域住民と行政との「協働」に注目が集まり、多くの自治体で協働を志向した取り組みが行われている。協働(co-production)は、「地域住民と自治体職員が水平的に協力・協調して自治体政府の役割を担っていくこと(荒木,1990)」と定義され、住民を資源とすることにより、行政機能や行政サービスが向上すると論じられている(田尾,2000)。しかし、行政学や公共政策学領域における単一地域の事例報告によれば、住民と行政との協働は必ずしも順調に進行せず、相互の態度や期待のズレなどの社会心理過程によって阻害されることが報告されている。

従来の協働に関する研究には、単一地域の事例報告が多く知見の一般化が難しい、論考が中心で規範的な議論が多いという2つの特徴がある。また、心理学領域においては、環境問題(広瀬,1993;杉浦,2003など)やまちおこし(河原・杉万,2003;杉万,2006)に関する住民参加については若干の検討がなされているが、住民と行政との協働という2集団間の相互作用に注目した研究は行われていない。そのため、住民が地域に参加し、行政と一緒に活動を行い、協働が進展していくプロセスを説明できる知見は提出されていなかった。

協働の進展プロセスについて、高橋(2008)は、検討地域を協働の活動水準別に位置づけるアプローチを用いて、協働の進展に伴う相互作用変化モデルを仮説的に構築している。このモデルでは、協働が、行政主導の「相互未知」状態から、住民が行政から側面的支援を受ける「支援関係」を経て、両者に対等関係が形成される「相互自立」へと変化すると仮説化された。また、協働への参加は、協働初期段階では「行政への相互作用期待」に、協働進展段階では地域への愛着や政治行政への関心などの「地域に対する関心」に、それぞれ特徴づけられるとモデル化された。このモデルにおいて、協働前地域・初期地域・進展地域に共通して協働への参加を促進していた要因は、社会的活動性(近所づきあいや地域内所属組織数)と、家族にもたらされる間接的な利益である「受益性」であることが示されている(高橋,2010)。

以上、紹介してきた協働に関する研究および、高橋(2008)の提唱した仮説モデルには、以下の3つの課題がある。第1の課題は、協働をはじめとする社会的活動に対する日本人の参加率の低さが考慮されておらず、協働に対する参加を継続させる要因に関する検討が不十分な点である。市民活動組織では、活動が立ちあがっても、運営スキルが活動者間で継承されにくく活動が継続しにくいこと(新井,2008)などが指摘されている。また、平成19年度版国民生活白書によると、日本人のNPOやボランティアへの参加率は10%と低く、近隣関係も希薄化傾向を示し、地域とつながりを多く持っている者も50歳以上

層などに偏在している。したがって、「どのような市民組織に行っても同じ顔ぶれが参加している」という金太郎飴現象も生じていると指摘されている。そこで、行政との「協働」に対して、どのようなきっかけで興味をもち、参加後には、何が協働を継続させていくのかを詳細に分析していく必要がある。

第2の課題は、高橋(2010)が提唱した受益性概念が、「家族に対する間接的利益」のみを扱っており、その他の受益性の側面や意味内容に関する検討が不足している点である。

第3の課題は、協働の進展プロセスに関する実証性が低い点である。従来の協働に関する研究では、単一地域の事例報告が多く、実証的検討は少ない。また、申請者の提唱した仮説モデルも、協働の活動水準別に地域を設定して比較するアプローチを採用したため、協働の進展については仮説にとどまり、進展プロセスが一方的であるかどうかについては実証的に検討されていなかった。

## 2. 研究の目的

本研究では、行政との協働に関するこれまでの研究にみられた3つの課題を解消し、住民と行政との協働を促進するための具体的な介入を行いやすくするために、「受益性」に注目し、協働の進展プロセスを実証的に分析することを目的とする。

具体的に、第1の課題については、①日本において市民参加率の低いと指摘される若年層の社会意識を分析することと(研究1)、②市民参加率の高い韓国人の市民活動関与者の地域社会や政治に対する意識を把握すること(研究2)とによって、行政との協働に関わる活動を展開していく視点に関する基礎資料を得ることとする。

第2の課題については、受益性の概念を拡張するため、「フリーマーケット」(研究3)と「ゆるキャラ」(研究4)を用いたまちづくりを行っている地点で調査を行い、受益性の構造と市民参加の規定因について分析することとする。

第3の課題については、行政との協働による活動への参加者を対象とした回顧法調査を行い、協働の進展プロセスに対応した地域活動に関する態度の測定項目を開発し、それらの項目の妥当性を検証することによって、協働の進展プロセスの実証性を向上させることとする(研究5)。

## 3. 研究の方法

### 研究1

地域活動率が低いと指摘されている層が認識している範囲について把握するために、2010年夏に首都圏の私立大学に所属する大学生39名に対して個別記入形式の質問紙調査を実施した。回答者の平均年齢は19.95歳であった。調査対象者には、(1)「世間」「社会」のそれぞれの語について、その言葉から連想する内容と、その語を意識するときに関

する自由記述、(2)「世間」と「社会」のそれぞれを意識する程度の評定、(3)「世間」と「社会」のそれぞれに含まれる人物カテゴリー評定、(4)「世間」と「社会」のそれぞれに含まれる人物の職業カテゴリー評定を求めた。

#### 研究2

マクロミル社が有する韓国調査パネルを用いたクローズ型 WEB 調査を韓国語で実施した。調査は、マクロミル社が有する韓国調査パネルより、2013年3月18日に20~39歳の1325名に対して調査への回答メールを配信し、同日23時に回答を打ち切った。有効回答者は309名であった。

主な調査項目は、次の通りであった。(1)社会活動への関与、(2)政治への関心、(3)日頃親しくつきあっている友だちの人数、(3)自治体職員に対するイメージ、(4)行政との協働意図、(5)活動から受ける受益性。

#### 研究3

調査は、2011年8月~10月に実施され、調査対象者は、横浜市「海の公園」におけるフリーマーケットの来場者と、フリーマーケットが盛んな東京都「駒沢公園」の近隣住民であった。「海の公園」のフリーマーケット来場者には直接配布・郵送回収形式で、「駒沢公園」近隣住民には直接訪問・郵送回収形式で、質問紙調査を実施した。有効回答者は、106名(男性27.4%、女性72.6%)であった。

調査内容は次の通りであった。(1)フリーマーケットへの関心、(2)フリーマーケットへの参加頻度、(3)フリーマーケットでの楽しみ、(4)フリーマーケットへの出店経験の有無、(5)フリーマーケットからの受益性(高橋(2008)を参考に4項目)、(6)行政との協働意図尺度、(7)近所づきあい、(8)地域への愛着、(9)人口統計学的要因。

#### 研究4

調査方法は、2012年10月に郵送配布・郵送回収による質問紙調査を実施した。調査対象は、羽生市住民基本台帳から二段抽出法によって抽出された20-69歳の市民600名で、有効回答者は、169名(男性51.5名、女性48.5名:20代10.1%、30代19.0%、40代23.8%、50代21.4%、60代25.6%)で、回収率は28.2%であった。

主な調査内容は次の通りである。(1)人口統計学的変数、(2)ゆるキャラへの評価:①ゆるキャラを用いたまちづくりへの評価、②「ムジナもん」への印象、③「いがまんちゃん」への印象、(3)社会的活動性:①近所づきあい、②地域内所属組織数、③地域のつながり評価、(4)市政や市民活動への態度:①市政への関心度、②市政への満足度、③協働意図尺度、(5)受益性に関する項目(高橋(2008)を参考に12項目)、(6)ゆるキャラ関連行動。

#### 研究5

地域活動の参加前後の意識変化を検討するため、東京都世田谷区の三軒茶屋一丁目・

下馬一・二丁目付近の住宅を対象として、個別記入式の回顧法形式の調査票をポストインし、郵送で回答を求めた。調査時期は、2013年10月~11月であった。なお、謝礼は提示していない。配布数は600部で、有効回答者は50名(8.3%)であった。

主な調査内容は次の通りであった。(1)初めに参加した地域内活動と参加年数、(2)(1)への参加がきっかけで参加した活動、(3)現在の地域活動に対する態度、(4)行政との協働意図尺度(高橋,2006)、(5)近所づきあいの程度、(6)地域への愛着、(7)[経験者のみ]活動への参加による受益性。

## 4. 研究成果

(1)非参加層・高参加層の社会認識

研究1において、回答した大学生は、「世間」を一定程度意識していることが明らかになり、「大学生が『地域の人々』に代表される『世間』を意識していない」という言説は否定された。「世間」には、量的データの分析結果によれば、直接的な接触のない人物カテゴリーが多く、直接的な接触よりはメディア等を介して情報を得る職業カテゴリーを多く含んでいると整理された。質的データの分析によれば、「世間」は、評価基準や参照基準、社会規範や社会的比較、近隣関係や大人一般、すなわち、社会的影響過程を表象していた。「世間」認識については、量的・質的な知見でほぼ一貫した知見が得られており、「世間」とは、直接的な接触は少ないが、そのことによって回答者が社会的影響を受ける人々の集合と整理された。以上の結果から、地域活動を行っている「地域の人々」とは、大学生にとって、直接的接触が少ない存在として認識されていると捉えられる。

研究2において、韓国の青年における社会活動の特徴は、以下の5点に整理された。第1に、参加している社会的活動の中で、ボランティア活動や教会や宗教団体における活動が大きいことが挙げられた。第2に、韓国青年の政治への関心は、1~5点の範囲の中で、3.56であり高いことが明らかになった。第3に、韓国青年における行政イメージは、否定的イメージが多く、日本の行政イメージ(Takahashi & Matsui, 2010)のほうが肯定的内容を含んでいることが明らかとなった。第4に、韓国青年における行政との協働意図は、日本における尺度の1次元構造と異なり、「行政への無関心に由来する内容」が協働意図と異なる次元で抽出され、「行政への無関心に由来する内容」の値が低いことが明らかとなった。第5に、「自尊感情」と「水平的ネットワーク多様性」が、政治関心、地域参加、協働意図のいずれとも正の相関を示しており、従来の日本の知見と大きな差はみられないが、自尊感情と社会参加指標との関連が強くみられたことが、韓国青年の特徴的な知見であった。

(2)活動から受ける受益性の構造

研究3において、高橋(2008)と同様の項目を用いてフリーマーケットからの受益性を測定したところ、1次元構造が得られた。

また、受益性に関連する内容と想定される「フリーマーケットへの楽しみ」に関する16項目について因子分析(主因子法・プロマックス回転)を行い3因子が抽出された(表1)。その結果、第1因子は「売買的楽しみ」、第2因子は「コミュニケーション的楽しみ」、第3因子は「行事的楽しみ」と命名された。

表1 フリーマーケットでの楽しみに関する因子分析結果

項目	F1	F2	F3
安く品物を手に入れたとき	.971	-.151	-.019
値引きをしてくれたとき	.926	-.023	-.021
お目当てのものが手に入ったとき	.871	-.078	-.001
掘り出し物を見つけること	.701	-.009	.082
おまけをもらったとき	.642	.120	.143
値段交渉をする	.591	.158	-.050
出店してみる	.446	.251	-.007
お店の人と、世間話をする	.029	.896	-.099
お店の人と、家族について話す	.163	.862	-.246
他のお客さんと話をする	-.049	.833	.033
地域について話をする	-.149	.815	.116
お店の人と、商品について話す	.043	.628	.187
偶然、知り合いと出会う	-.047	.469	.345
散歩する・散歩する	-.077	-.074	.930
雰囲気を楽しむ	.179	-.006	.739
一緒に行った人と話をする	.096	.105	.470
因子間相関			
F1買物的楽しみ		.37	.49
F2コミュニケーション的楽しみ			.48
F3行事的楽しみ			
α係数	0.89	0.90	0.79

研究4において、ゆるキャラによるまちづくりから得られる受益性の構造は表2の結果となった。第1因子「自分受益」、第2因子「社会受益」の2因子構造が得られた。

表2 ゆるキャラを用いたまちづくりから得られる受益性

	自分受益	社会受益
1「ゆるキャラ」を用いた地域活動が活発になることで、「あなた自身」によりよいことや得になることがありますか	.697	.317
2「ゆるキャラ」を用いた地域活動が活発になることで、「あなた自身の将来」に利益をもたらすことがありますか	.815	.273
3「ゆるキャラ」を用いた地域活動で、あなたの生活の質が向上することがありますか	.874	.296
4「ゆるキャラ」を用いた地域活動が活発になることで「あなたのお子さんやお孫さん」によりよいことや得になることがありますか	.614	.392
5「ゆるキャラ」を用いた地域活動が活発になることで「あなたの家族」によりよいことや得になることがありますか	.757	.345
6「ゆるキャラ」を用いた地域活動が活発になることで「あなたの家族の将来」に利益をもたらすことがありますか	.804	.334
7「ゆるキャラ」を用いた地域活動が活発になることで、あなたの家族の生活の質が向上することがありますか	.772	.327
8「ゆるキャラ」を用いた地域活動が活発になることで、あなたの住む「地域」によりよいことや得になることがありますか	.314	.757
9「ゆるキャラ」を用いた地域活動が活発になることで、あなたの住む「地域全体の将来」に利益をもたらすことがありますか	.271	.798
10「ゆるキャラ」を用いた地域活動が活発になることで、あなたの住む「地域の暮らし」が向上することがありますか	.425	.679
11「ゆるキャラ」を用いた地域活動が活発になることで、これからの日本社会に利益をもたらすことがありますか	.350	.709
12「ゆるキャラ」を用いた地域活動が活発になることで、日本社会にどの程度よいことや得になることがありますか	.258	.777
回転後固有値	4.65	3.53

研究5において、地域活動への参加によって得られる受益性に関する項目について因子分析(主成分法・プロマックス回転)を実施したところ、解釈可能性から3因子が抽出された(表3)。その結果、第1因子は「同質他者拡張」、第2因子は「情報・知識獲得」、

第3因子は「趣味・安心」とそれぞれ命名された。

表3 地域活動への参加による受益性

	F1	F2	F3
地域で行われている活動に参加することはあなた自身によりよいことや得になることにつながる	.816	.027	-.044
地域で行われている活動に参加することは異質なものに出会える	-.815	.595	.220
地域で行われている活動に参加することは知り合いが増える	.787	.070	.178
地域で行われている活動に参加することは生活の質の向上につながる	.555	.392	-.289
地域で行われている活動の経験は他の活動に生かせる	.539	.201	.344
地域で行われている活動に参加することは知識が増える	-.016	1.014	-.252
地域で行われている活動に参加することは自分に得する情報を得られる	-.032	.860	.012
地域で行われている活動に参加することはさらに興味が深まる	.325	.467	.323
地域で行われている活動に参加することは新しい趣味ができる	-.175	-.307	.974
地域で行われている活動に参加することは安心して暮らせることにつながる	.140	.128	.747
因子間相関		.461	.268
			.401

研究3・研究4・研究5の分析結果を総合すると、受益性の構造は大きく、自己利益と社会利益に分類され、自己利益には、「同質他者拡張」、「情報・知識獲得」「趣味・安心」に分類されることが明らかとなった。

(3)地域活動への参加を規定する要因

研究3において、フリーマーケットへの関心と参加頻度を規定する要因を検討するため、重回帰分析(変数増加法)の繰り返しによるパス解析を行った。第一水準は、性(1男性・2女性)、年齢、地域への愛着、近所づきあいの程度、協働意図尺度とし、第二水準は、フリーマーケットでの楽しみに関する3尺度とフリーマーケットからの受益性、第三水準をフリーマーケットへの関心と参加頻度とした。解析結果を図1に示す。

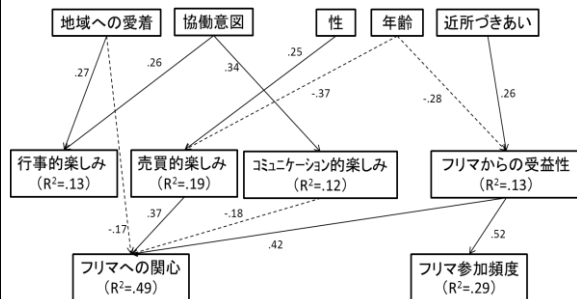


図1 フリーマーケットへの関心と参加頻度を規定する要因(有意なパスのみ記載、また、図中の数字はβを示す)

研究4において、地域愛着とゆるキャラ関連行動の規定因を検討するため、重回帰分析(変数増加法)の繰り返しによるパス解析を



実施した。第1水準は、人口統計学的変数とゆるキャラまちづくりへの評価、ゆるキャラへの印象、社会的活動性、市政や市民活動への態度に関する変数、第2水準に受益性の2尺度、第3水準に地域愛着とゆるキャラ関連行動の2尺度とした。投入された有意な変数を図示した結果を図2に示す。

パス解析の結果から、ゆるキャラを用いたまちづくりによる自分受益を高く認知しているほど、地域愛着が高まり、ゆるキャラ関連のイベントへの参加も促進されていた。また、近所づきあいが多く行政との協働意図が高いほど、地域愛着が高くなっていた。さらに、年齢が高く、ゆるキャラを用いたまちづくりによる社会受益を多く認知しているほど、ゆるキャラ関連の商品購入が増加していた。これらの結果は、ゆるキャラを用いたまちづくりが自分または社会にとって受益があるか否かの認識が、市民参加を左右する要因であることが明らかとなった。また、イベント参加に年齢の効果が見られなかったことから、ゆるキャラを用いたまちづくりが、広い年齢層を地域イベントに向かわせる契機をつくる可能性が示唆された。

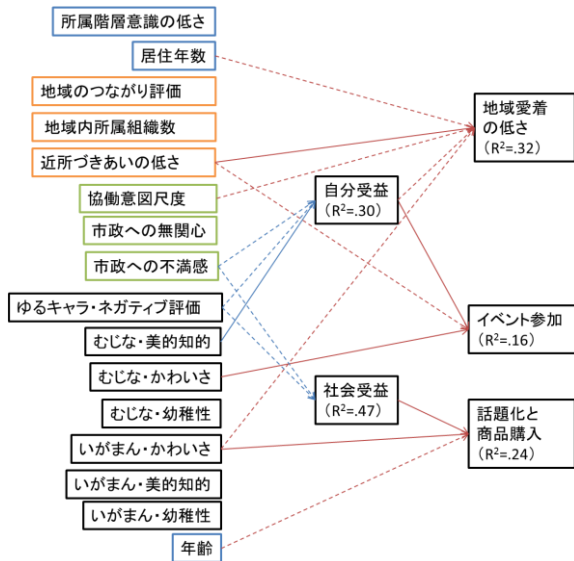


図2 地域愛着とゆるキャラ関連行動の規定因 (実線は正のβ、破線は負のβを示す)

#### (4) 協働の進展に関するチェックリストの開発とプロセスモデルの実証

研究5において、高橋(2008)が仮説化した行政との協働における相互作用の変化に沿って作成された地域活動への態度に関する9項目について、因子分析(主成分分解・バリマックス回転)を行い、解釈可能性から3因子を抽出した(表4)。第1因子は「市民独自」、第2因子は「協働」、第3因子は「地域未知」と命名された。地域活動に対する態度の因子分析結果をみると、「地域未知」は高橋(2008)の「相互未知」状態に、「協働」は「支援関係」にそれぞれ対応していると考えられる。「市民独自」はおおむね「相互自立」の内容を表す因子と解釈されるが他の解釈

可能性も一部含んでいた。

表4の地域に対する態度項目が協働の進展を測定するチェックリストとしての妥当性を有しているか否かを検討するため、回答者の地域活動参加経験の有無と活動継続年数別に受益性・地域活動への態度・協働意図尺度・近所づきあい・地域への愛着の得点を算出した。その結果、「地域未知」「協働意図尺度」「近所づきあい」で有意な差がみられた。多重比較の結果、『経験有増加群』が『経験無』よりも「地域未知」が低く、「協働意図」と「近所づきあい」が高かった。つづいて、参加経験の有無と活動年数別に同様の検定を行ったところ、「協働意図尺度」「近所づきあい」で有意な差がみられた、多重比較の結果、『経験有11年以上』が『経験無』よりも「協働意図」が高く、『経験有10年以下』が『経験無』と『経験有年数不明』よりも「近所づきあい」が高かった。

表4 地域に対する態度に関する因子分析結果

	F1	F2	F3
地域の課題を解決するためのノウハウは自分自身で身につけたと思う	.800	.057	.107
地域活動を行う上でのノウハウは、自分自身で試行錯誤している状態だ	.704	-.351	.086
地域の課題解決のためには、住民がすることと行政がすることを分担すべきだ	-.555	.067	.155
地域の課題解決は、行政や他の団体との相談しながら行うべきだ	-.197	.783	-.134
地域の課題解決をする上では、行政からの支援に頼る部分が多い	-.321	.713	.100
地域活動をする上では、行政と対等に議論し合うことが重要である	.232	.633	-.162
地域のことや自治体のことは、知らないことが多い	-.033	-.159	.806
地域の課題が何かについて、自分自身で明確なイメージがない	-.068	-.033	.751
行政の人々に対しては、あまりよいイメージを抱いていない	.493	-.003	.579
回転後寄与率	21.0	18.7	18.3

以上の結果をふまえると、地域に対する態度に関する9項目の尺度は、協働前段階と協働初期段階、および、協働前段階と協働進展段階を弁別するチェックリストとしての妥当性が確認されたと考えられる。また、地域活動参加経験者において地域未知得点が低かったことから高橋(2008)の協働前から後への相互作用変化は確認され、地域活動経験者で近所づきあいや協働意図が高まっていたことから高橋(2008)の活動の進展に伴う社会的活動性の上昇についてもおおむね実証されたといえる。ただし、チェックリストおよび高橋(2008)のモデルにおける協働初期段階(支援関係(協働))から協働進展段階(相互自立⇌市民独自)に至る連続的变化は実証されなかった。第1は、研究5における調査対象者が少数であったため、安定的な結果が得られなかった可能性である。この背景には2つの可能性があると考えられる。第2は、高橋(2008)のモデルの修正可能性である。協働初期段階および進展段階として想定されていた連続的变化は、協働前における地域活動を実施していた住民と行政との関係によって生じる協働後の2つの類型として

モデルに位置づける可能性も考えられる。

本研究の限界として、回顧法によって協働の進展モデルの実証を行ったため、時系列な実証ではないという点がある。また、地域活動への参加者を対象とした調査の回答者が少なかったという課題もある。今後は、時系列的な検証可能な調査設計と、有効回答者の拡大できる調査設計とを行った上で検討を行う必要がある。

## 5. 主な発表論文等

### 〔雑誌論文〕(計2件)

(1)高橋尚也(2013). 大学生における「世間」と「社会」の捉え方に関する予備的研究 立正大学心理学研究所紀要, **11**, 51-61.

(2)高橋尚也(2012). 2005年までに刊行された住民と行政との協働事例論文にみられる特徴 立正大学心理学研究年報, **3**, 49-57.

### 〔学会発表〕(計8件)

(1)高橋尚也(2014). 地域活動への参加によって生じる意識変化ー活動から受ける受益性と地域活動への態度に注目してー 日本心理学会第78回大会(2014.9.10-14、同志社大学)

(2)高橋尚也(2013). 韓国青年における社会活動への関与と市民参加に対する態度 日本社会心理学会第54回大会発表論文集(2013.11.2-3、沖縄国際大学)

(3)高橋尚也(2013). 2012年韓国大統領選挙時における韓国青年の政治行動 日本心理学会第77回大会発表論文集(2013.9.19-21、北海道医療大学(札幌コンベンションセンター))

(4)高橋尚也(2013). ゆるキャラを用いたまちづくりへの市民参加ー埼玉県羽生市における調査結果をもとにー 日本グループ・ダイナミックス学会第60回大会(2013.7.14-15、北星学園大学)

(5)Takahashi, N. (2013). The difference of young people's attitude about citizen participation between Japan and South Korea. *The 9th European Congress of Community Psychology*, Naples, Italy, November 6-9.

(6)Takahashi, N. (2013). Effects of city planning using mascot characters on local communities. *2013 Society for Community Research and Action Biennial conference*, Miami, FL, USA, June 27-29.

(7)高橋尚也(2012). フリーマーケットへの参加を規定する要因ー受益性の観点からー 日本グループ・ダイナミックス学会第59回大会(2012.9.22-23、京都大学、p.68-69.)

(8)Takahashi, N. & Toyoda, J.(2012). Factors promoting participation in flea markets by Japanese people. *4th International Conference of Community Psychology*, Barcelona, Spain, June 21-23.

### 〔図書〕(計1件)

(1)高橋尚也(2013). 行政とのパートナーシッ

プ 加藤潤三・石盛真徳・岡本卓也(編著)コミュニティの社会心理学 ナカニシヤ出版 pp.191-209.

### 〔その他〕

(1)ホームページ

<http://phantom708t.wordpress.com/>

## 6. 研究組織

(1)研究代表者

高橋 尚也 (Naoya Takahashi)

立正大学・心理学部・准教授

研究者番号：10581374